

IR HANDBOOK

第73期

事業のご報告

2021.4.1—2022.3.31



人を豊かに、地球を美しく

私たち松田産業は、限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献します

当社グループは、限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用する貴金属事業およびきれいな環境を次世代に引き継ぐ環境事業を総合した「貴金属関連事業」と、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給し人の豊かさにつなげる「食品関連事業」の2事業を展開しています。

貴金属関連事業と食品関連事業の双方を成長の牽引役とし、当社事業と社会が持続的かつ相互的に発展するサイクルを展開させていきます。

貴金属関連事業

VISION / “資源循環(活用)を創造するリーディングカンパニー”

セグメント従業員数

1,140名

2022年3月31日現在

事業の成り立ち

ルーツ: 1935年、フィルムなど写真感光材料から銀の回収・製錬を開始



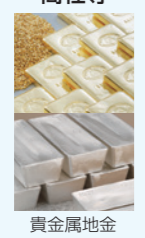
銀の製造は金、白金族の貴金属事業へと展開。定着液や現像液の処理を伴うことから、環境事業としても発展

価値創造フロー

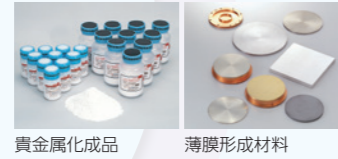
松田産業株式会社
MATSUDA SANGYO CO., LTD.



商社等



加工/販売



エレクトロニクス業界等



貴金属事業の概要

- 貴金属回収製錬、貴金属材料・製商品の製造販売および薄膜形成装置治具の洗浄を展開
- エレクトロニクス、宝飾、触媒、歯科業界などが主要顧客

貴金属事業の強み

- 安定的なサプライチェーンに貢献する循環型ビジネスモデル、高純度の貴金属を精製する高度な技術、一貫した貴金属リサイクルシステムを提供
- 東アジアで展開する貴金属原料集荷と貴金属材料・製商品供給のネットワーク
- 高度なリサイクル技術から生み出された貴金属地金ブランドへの信頼
- 治具の再生とともに、貴金属を回収しリサイクルする精密洗浄

環境事業の概要

- 廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥、廃プラなど産業廃棄物の収集運搬、無害化処理および資源リサイクルを展開
- エレクトロニクス、化学・製薬業界、医療機関等が主要顧客

環境事業の強み

- 産業廃棄物の無害化処理技術と有効利用で、お客様のゼロエミッション達成に向けた効率的な再資源化リサイクルに貢献
- 全国をカバーする国内屈指の収集運搬リサイクルネットワーク

貢献できる社会的課題: SDGs



食品関連事業

VISION / “お客様の商品開発のベストパートナー”

セグメント従業員数

259名

2022年3月31日現在

事業の成り立ち

ルーツ: 1948年、食品加工メーカーのマヨネーズ製造過程で不要となった卵白を、かまぼこなど練り製品業界向けに販売



魚肉すりみをはじめとした水産品や農産品・畜産品の取り扱いへと拡大

価値創造フロー

松田産業株式会社
MATSUDA SANGYO CO., LTD.



商品仕入

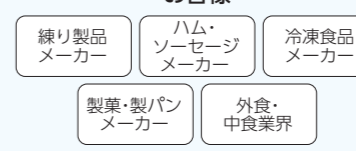


品質管理
技術指導

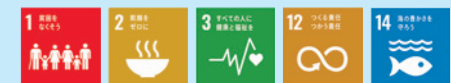
商品販売

品質保証
食材提案
物流サービス

お客様



貢献できる社会的課題: SDGs





新・中期経営計画のもと、 お客様や社会の 課題解決に資する 高い付加価値を 提供していきます。

代表取締役社長 松田 芳明

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社の2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の

IR HANDBOOKをお届けいたします。

本誌を通じて、当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

Q 2022年3月期の業績と配当について お話しください。

2022年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及により全体的に回復傾向にあったものの、中国でのゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱のほか、ウクライナ情勢等を背景とするエネルギーや原材料価格の上昇、急速な円安等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなか貴金属関連事業では、顧客・市場の成長を捉えた営業展開と生産拠点の整備・拡充により、各事業領域で拡販に取り組みました。その結果、貴金属リサイクル、産業廃棄物処理受託、貴金属製品等の販売がいずれも拡大し、貴金属相場の上昇もあり、増収増益となりました。

食品関連事業では、物流コスト上昇やサプライチェーンの混乱に柔軟・適切に対処し安定供給責任を果たしたほか、顧客ニーズを捉えた商品の開拓・提供・拡販に努めました。その結果、水産・畜産・農産品の販売量が増加し、一部商品市況の高騰もあり、増収増益となりました。

この結果、2022年3月期の連結業績は、売上高は前期比17.6%増の2,722億92百万円、営業利益は同57.8%増の126億81百万円、経常利益は同64.1%増の137億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同56.7%増の95億58百万円となりました。また、

過去最高益の更新等を踏まえ、期末配当金については、昨年11月に上方修正した金額に対し1株当たり2円増額の24円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は46円といたしました。2023年3月期の1株当たり年間配当金は、前年比2円増配の48円とする予定です。

Q 前・中期経営計画の振り返りと 新・中期経営計画の概要について お聞かせください。

当社グループはこのたび、4カ年の新・中期経営計画(2022-2025年度)をスタートしました。

2021年度を最終年度とした前・中期経営計画では、貴金属関連事業と食品関連事業の双方を牽引役とし、各事業戦略の推進や経営基盤の強化等に注力した結果、連結売上高・同営業利益・同営業利益率、同自己資本利益率(ROE)のいずれの目標も達成することができました。

そこで新・中期経営計画(2022-2025年度)では、当社グループが「目指す姿」として「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業」を掲げ、資源の有効活用と持続可能な資源確保を通じ、お客様や社会の課題解決に資する高い付加価値を提供することで、2025年度までに連結売上高3,000億円、同営業利益130億円、同営業利益率4.3%、同自己資本利益率(ROE)9%、同総資産経常利益率10%の達成を目指します。この目標のもと、引き続き両事業を牽引役とし、「積極投資の継続で収益基盤強化と新規収益源



の創出」[持続的成長を支え、加速させる経営基盤の強化][ESG経営の推進で企業価値向上]を基本方針とする成長戦略に注力します。

貴金属関連事業では、新ビジョンとして「資源循環(活用)を創造するリーディングカンパニー」を掲げ、環境負荷低減型のビジネスや高機能電子材料の開発販売等を通じて総合力を高め、「高い環境価値」をお客様に提供し続けることで差別化を図ります。これにより、国内シェアの拡大と海外の新たな市場の開拓に取り組み、電子デバイス業界を深耕するほか、化学/自動車業界や二次電池/E-スクラップ市場の開拓に取り組みます。

食品関連事業では、引き続き「お客様の商品開発のベストパートナー」をビジョンとし、原材料の調達網と商品ラインナップを拡充し原料販売を強化するほか、顧客ニーズを捉えた安全・安心でサステナブルな商品の開発や商流構築により、グローバル展開を加速させ販売領域の拡大を図ります。

また、持続的な成長と企業価値向上を支える経営基盤の強化として、「生産性向上」「DX推進」「経営人財創出」「多様な人財活躍」「職場環境作り」「ガバナンス・リスク管理強化」に取り組みます。

加えて、これら一連の戦略の推進にあたっては、財務健全性の確保、株主還元とのバランスを考慮しつつ、4カ年累計で300億円規模の投資を計画しています。株主の皆様への配当につきましては、株主資本配当率1.5%以上を目安としてまいります。

そして、今後も揺るぎない経営理念のもとで新・中期経営計画を推進し、持続可能な社会の実現と当社グループの成長の双方に繋ぐべく、このたび、「環境負荷低減と事業成長の両立」「お客様満足の向上と社会の信用確保」「多様な人財活躍による成長加速」をESGにまつわる重要課題(マテリアリティ)として位置づけました。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

貴金属関連事業



2022年3月期の業績

主力顧客のエレクトロニクス業界は、半導体不足に伴う自動車市場等の生産低下はあったものの、スマートフォン市場の回復や5G通信の進展に伴う通信インフラの整備拡大等を背景に生産活動は回復傾向となりました。こうしたなか、貴金属リサイクル取扱量、産業廃棄物の処理受託、貴金属製品等の販売量が増加したことに加え、貴金属相場の上昇もあり、売上高、営業利益とも増加しました。

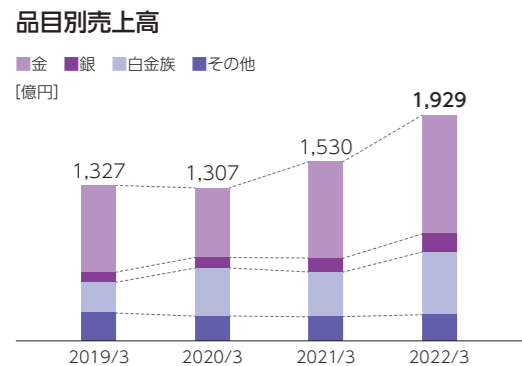
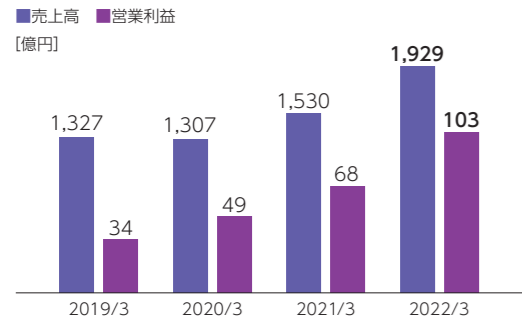
売上高
1,929 億円 ↑
前期比 26.0%

営業利益
103 億円 ↑
前期比 51.5%



2023年3月期の見通しと施策

新・中期経営計画の成長戦略を着実に遂行することで主力顧客であるエレクトロニクス業界向けを中心に当社グループの競争力を高め、貴金属リサイクルの取扱量・製商品販売数量の増加、および産業廃棄物処理受託の拡大を図ります。



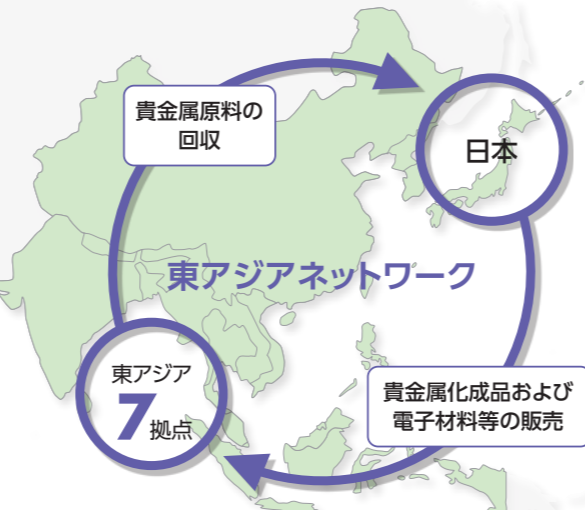
Q & A
「半導体不足」の報道をよく目にしますが、貴金属関連事業にはどのような影響がありますか？

半導体需要は、リモートワークの拡大やEV化の加速、脱炭素にまつわるパワーデバイス需要の拡大等を背景に拡大の一途にあり、これに供給が追いつかないことによる「半導体不足」は、新車の納期の長期化など様々な影響をおよぼしています。しかし、市場が拡大していることに変わりなく、貴金属リサイクル原料の増加につながっていることから、当社にとってはプラス要因となっています。



需要拡大が続く半導体 ※イメージです。

拠点



※中国現地法人である松田資源利用(蘇州)有限公司は清算手続き中です。

食品関連事業



2022年3月期の業績

主力顧客である食品製造業界は、原材料価格や物流コストの上昇に円安傾向の高まりも加わり、総じて厳しい状況が続きました。また、世界的なサプライチェーンの混乱も拡大し、食資源の安定的な供給において注視が必要な状況が続きました。こうしたなか、水産品、畜産品、農産品の販売量が増加したことに加え、一部の商品市況の高騰も影響し、売上高、営業利益とも増加しました。

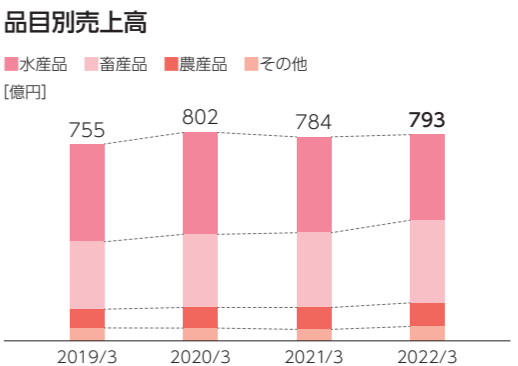
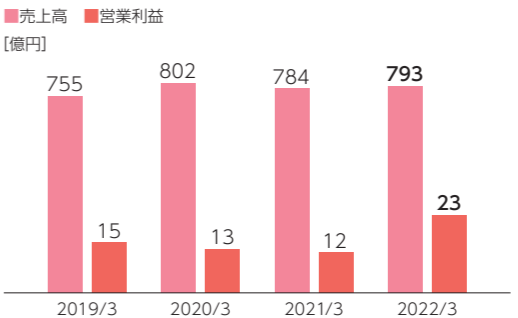
売上高
793 億円 ↑
前期比 1.1%

営業利益
23 億円 ↑
前期比 93.5%



2023年3月期の見通しと施策

原材料の供給懸念や物流コスト増大といった事業環境の変化にも対処しながら、海外拠点の活用を含め顧客ニーズを的確に捉えた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた商品の開拓・提供等による差別化で販売数量を拡大し、収益の確保を図ります。

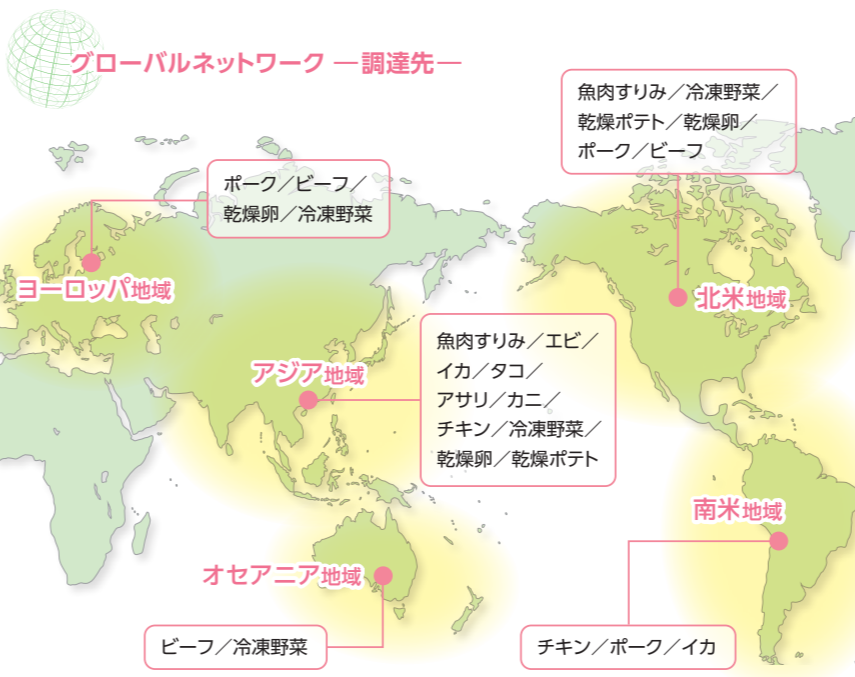


Q & A
ウクライナ危機など新たな地政学リスクは、食品関連事業にどのような影響をおよぼしていますか？

食品関連事業では原材料の調達網を世界中に展開していることから、ウクライナ危機の影響を相応に受けています。具体的には、一部原材料の供給不足や価格変動等により、これまで保たれていた需給バランスが崩れ始めている品目もあります。当社はこうした局面においても、状況を注視しながら仕入先を分散するなど臨機応変に対応することで、「安全・安心な商品の安定供給」を継続していきます。



拠点



TOPIC 1

IR・SR

旧IR部を強化・拡充のうえ「CSR・IR部」としてスタートしました

当社はこのたび、従来から株主の皆様とのコミュニケーションを担ってまいりました「IR部」を「CSR・IR部」と改称・拡充し、本年4月より再始動いたしました。これは、昨今の世界的な潮流である「サステナビリティ」や「脱炭素」といったテーマに対し、「環境負荷低減と事業成長の両立」「お客様満足の向上と社会の信用確保」「多様な人材活躍による成長加速」を重要課題として新・中期経営計画にて方針化し、これらに基づく具体的な取り組みを統括するとともに、ステークホルダーの皆様との対話を深めることを目的としたものです。



CSR・IR部長
メッセージ

サステナビリティ課題への対応に向けた具体的な取り組みを推進するCSR活動と、当社グループの活動内容にまつわるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションやエンゲージメントの強化を担うIR活動は、当社の果たすべき責任としてともに重要でございます。今後は新体制のもとCSR活動・IR活動をともに、より一層充実させてまいります。

執行役員
経営企画室 部長 兼 CSR・IR部長 田中 善則



CSR・IR部メンバー

TOPIC 2

IR・SR

結果ご報告 株主様アンケートにご協力いただき、

第72回（2021年3月期）定時株主総会決議ご通知に同封いたしました株主様アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございます。多くの株主の皆様にご回答いただきましたことを厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご紹介します。

ありがとうございます

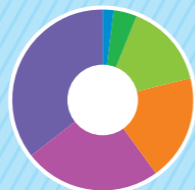
調査期間：
2021年6月24日～7月31日

回答率：
51.0%

過去5回で
最高

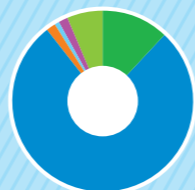
株主様世代構成

前回（2021年3月期）に比べ20歳代以下と40・50歳代、および70歳代以上の比率が高まり、30・60歳代の比率が低下しました。



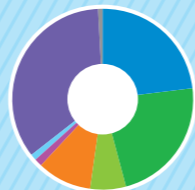
当社株式の今後の保有方針

前回に比べ「買増と継続保有」が0.5ポイント、「一部売却と継続保有」が0.3ポイントそれぞれ上昇し、「継続保有」が2.0ポイント下降しました。



当社株式の購入理由

前回に比べ「将来性・成長性」が2.7ポイント、「経営理念・事業内容」が0.3ポイントそれぞれ上昇しました。今後もご期待に応えられるよう努力してまいります。



福岡県北九州市

埼玉県入間市



TOPIC 3

貴金属関連事業 食品関連事業

営業および生産・物流機能の充実に向けて、国内拠点の拡充を進めています

本年4月、貴金属/食品関連事業の双方のお客様へのサービス向上とサポート体制の強化および業務効率化を図るべく、静岡営業所/出張所を設立しました。特に食品関連事業では、首都圏と中京圏の中間に位置し、水産・缶詰加工業等が盛んな静岡県の「地の利」を活かし、顧客密着型営業を強化する構えです。また、貴金属関連事業では同営業所以外にも、本年4月に埼玉県入間市で土地・建物を取得したほか、福岡県北九州市では本年5月に土地を取得しました。これは、中長期的な処理能力拡大に向けた、当社にとって直近では関市の工場建設以来の大型案件です。今後も社会や事業環境の激しい変化に対応しながら持続的成長と企業価値向上を実現すべく、国内外で様々な投資を継続してまいります。

TOPIC 4

食品関連事業

インドに新現地法人を開設。現地市場への参入も見えています

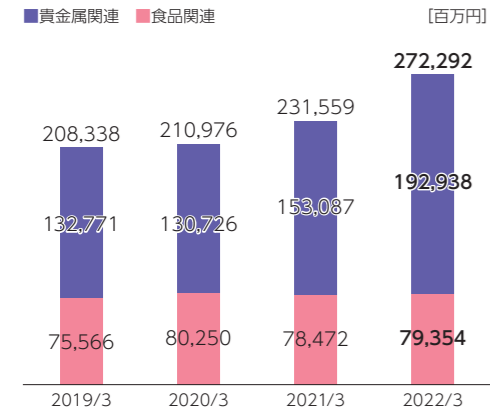
海外では本年3月、食品関連事業の新たな現地法人としてインド・ムンバイにMatsuda Sangyo Trading India Pvt. Ltd.を設立し、5月より稼働を始めました。インドは水産品や農産品などの食品原料の調達先として有望であるほか、世界第2位の人口を抱えることから、将来的には現地市場への販売も期待できます。当社グループは、これまで水産・農産サプライヤーの皆様と構築してきた太いパイプを活かし、インド国内から中東までを視野に入れたサプライチェーンの構築・拡大と、インドから日本を含む国外への食品原料の販売拡大を図ります。



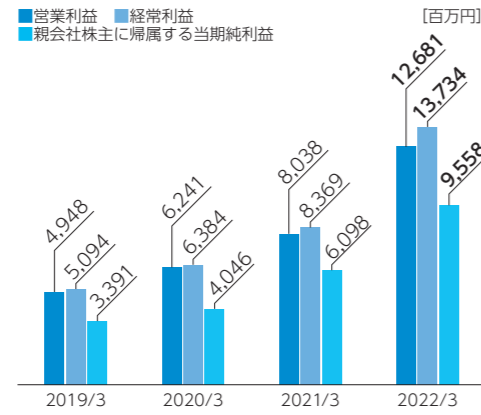
港と仕入先工場の様子



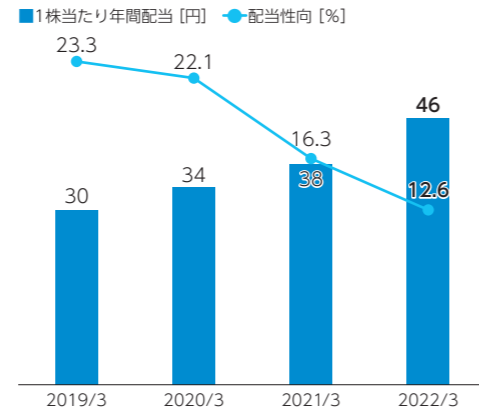
売上高



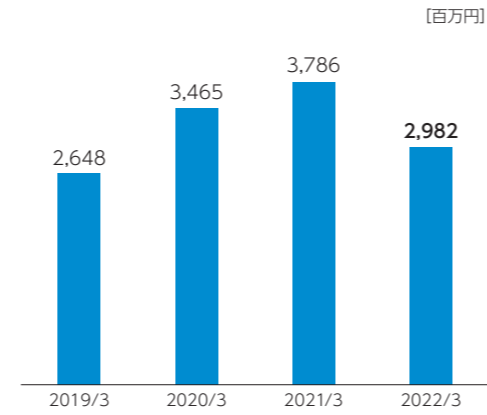
営業利益 / 経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり年間配当 / 配当性向

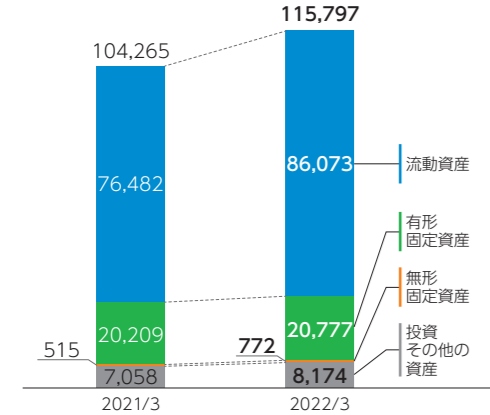


設備投資額

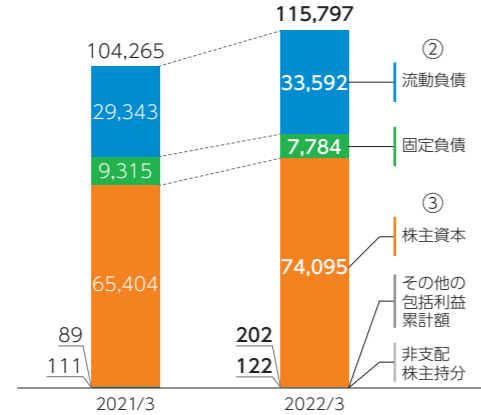


貸借対照表

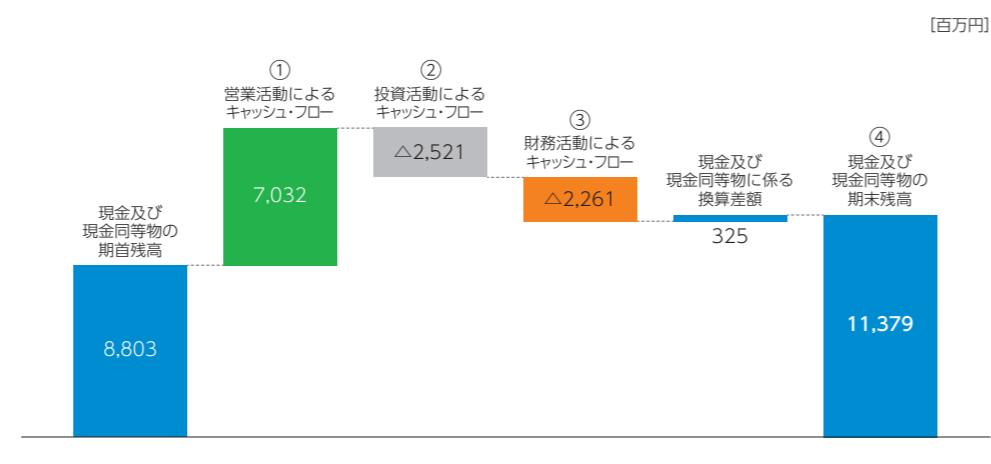
資産の部



負債・純資産の部



キャッシュ・フロー計算書



- ①現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加し、工場設備を新設・更新したことなどから、資産の部は11,532百万円の増加となりました。
- ②買掛金、短期借入金、未払法人税等が増加したことなどから、負債の部は2,718百万円の増加となりました。
- ③親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払いの差引による利益剰余金の増加等により、純資産の部は8,814百万円の増加となりました。(利益剰余金の増加には収益認識会計基準等の適用に伴う期首の調整額分を含む。)

- ①税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権、棚卸資産の増加および法人税等の支払いによる資金の減少の差引等により、7,032百万円の資金の増加となりました。
- ②工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得による支出およびソフトウェア等の無形固定資産取得による支出等により、2,521百万円の支出となりました。
- ③長期借入金の返済および配当金の支払等により、2,261百万円の資金の減少となりました。
- ④以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から2,575百万円増加し、11,379百万円となりました。

会社概要 (2022年3月31日 現在)

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	1951年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	1,500名
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売、食品加工原材料の卸売、産業廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

役員一覧 (2022年6月28日 現在)

代表取締役社長	松田 芳明
取締役副社長	對馬 浩二
取締役	片山 雄司
	山崎 隆一
	都築 淳一
	石禾 健二
	上田 雄大
監査等委員	畠山 伸一
	内山 敏彦
	小島 敏幸
	横見瀬 薫

※監査等委員はいずれも社外取締役です。

事業所 (2022年4月30日 現在)

金属・環境営業本部	仙台 / 水戸 / 東京 / 神奈川 / 長野 / 静岡 / 名古屋 / 名古屋第二 / 金沢 / 大阪 / 福山 / 福岡 / 鹿児島
食品事業部	札幌 / 仙台 / 北関東 / 東京 / 静岡 / 名古屋 / 大阪 / 松山 / 福岡 / 鹿児島 / 品質保証室 / 台湾
生産部門	開発センター / 武蔵工場 / 武蔵第三工場 / 入間工場 / 入間第二工場 / 関工場 / 関第二工場

関係会社 (2022年3月31日 現在)

マツダ流通株式会社	貨物自動車運送
マツダ環境株式会社	貴金属製品販売
日本メディカルテクノロジー株式会社	金属原料の回収・販売
北海道アオキ化学株式会社	産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売
ゼロ・ジャパン株式会社	各種廃棄物処理・設備販売
ガルフ食品株式会社	水産品の輸入卸売
日鉄マイクロメタル株式会社	電子工業用金属製品の製造・販売

現地法人 (2022年4月30日 現在)

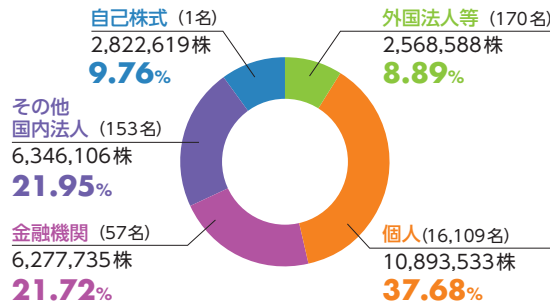
貴金属関連	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	松田資源利用(蘇州)有限公司	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	台湾松田産業股份有限公司	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
Matsuda Sangyo (Korea) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売	
食品関連	松田商貿(青島)有限公司	食品加工原材料の販売、仕入仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仕入仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仕入仲介
	Matsuda Sangyo Trading India Pvt. Ltd.	食品加工原材料の販売、仕入仲介

株式情報

株式の状況 (2022年3月31日 現在)

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	28,908,581株
株主数	16,490名

所有者別分布状況 (2022年3月31日 現在)



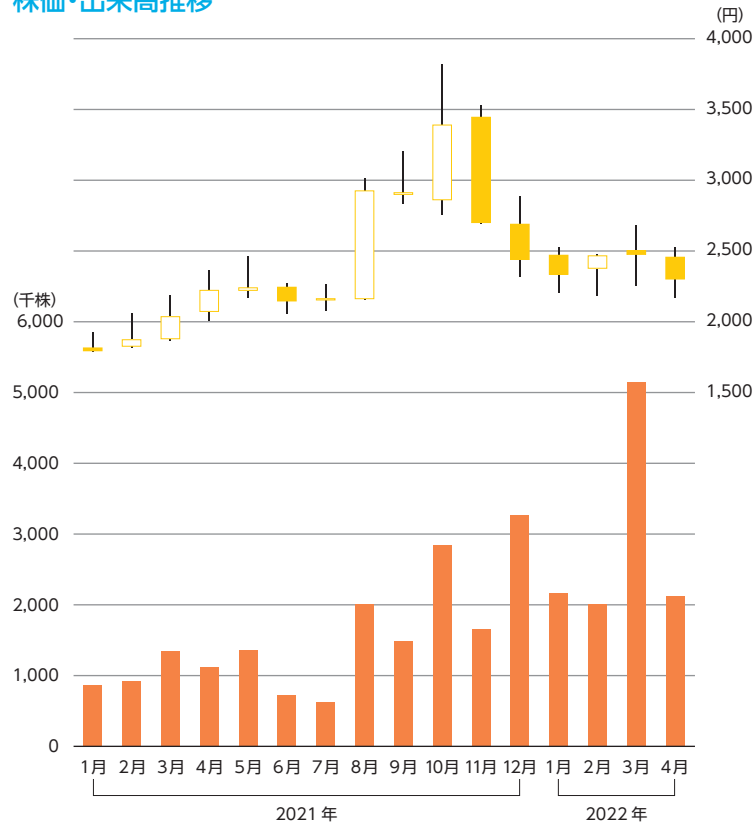
(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL:0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株価・出来高推移



大株主 (2022年3月31日 現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
松田物産株式会社	3,470,649	12.00
松田芳明	3,328,765	11.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,796,500	6.21
松田邦子	1,263,240	4.36
明治安田生命保険相互会社	931,700	3.22
松田和子	763,796	2.64
對馬純子	763,758	2.64
住友生命保険相互会社	665,500	2.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	598,400	2.06
エム企画株式会社	479,000	1.65

株主優待

1 対象株主

毎年3月31日現在、当社株式を1年以上継続して、1単元(100株)以上保有する国内在住の株主様を対象といたします。

※なお、1年以上継続保有の株主様とは、同じ株主番号で3月31日および9月30日現在の株主名簿に3回以上連続で記載または記録された株主様です。

2 優待の内容

一律2,000円相当の当社オリジナル「QUOカード」を贈呈いたします。



3 贈呈の時期

毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬発送を予定しております。

ホームページのご案内

松田産業

検索

トップ画面

当社の事業や強み、最新の取り組みをご紹介します。ぜひ、ご覧ください。



証券コード:7456

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル
Tel. 03-5381-0001 (代表)

